

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	5,705,262	5,350,207	実質収支比率	10.5	12.2								
市町村名	大玉村		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	5,270,217	4,925,217	経常収支比率	87.8	87.7			(88.1)	(88.2)				
					首都	×	歳入歳出差引	435,045	424,990	(※1)										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	86,551	35,296	標準財政規模	3,310,491	3,191,262								
人口	令和2年国調(人)	8,900	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	348,494	389,694	財政力指数	0.37	0.37								
	平成27年国調(人)	8,679			単年度収支	-41,200	-82,194	公債費負担比率	8.9	9.8										
	増減率(%)	2.5			積立金	260,242	240,021	健全化判断比率												
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	8,817	第1次	令和2年国調	528	平成27年国調	566	低開発	×	積立金取崩し額	250,000	150,000	実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	8,781		11.5	12.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-30,958	7,827	実質公債費比率	7.0	7.3							
	令和06.01.01(人)	8,784	第2次	1,535	1,537	基準財政収入額	1,120,206	1,096,254	資金不足比率(※4)											
	うち日本人(人)	8,752		33.3	33.6	基準財政需要額	3,031,416	2,911,677												
	増減率(%)	0.4	第3次	2,545	2,469	標準税収入額等	1,390,586	1,358,217												
	うち日本人(%)	0.3		55.2	54.0	経常経費充当一般財源等	2,959,597	2,822,764												
面積(km ²)	79.44				歳入一般財源等	4,362,417	4,241,220													
人口密度(人/km ²)	112																			
世帯数(世帯)	2,874																			
職員の状況(※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,266,903	3,542,640									
	市区町村長	1	7,570		一般職員	82	269,452	3,286	うち公的資金	2,858,031	3,077,630									
	副市区町村長	1	6,060		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,822,297	1,934,187									
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	23,780	25,683									
	議会議長	1	3,130		教育公務員	15	50,636	3,376	収益事業収入	-	-									
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	207,266	207,262									
	議会議員	10	2,150		合計	97	320,088	3,300	財政調整基金	1,149,074	1,138,832									
						ラスパイレシ指数			98.7	積立金現在高	172,833	162,495								
										減債基金	172,833	162,495								
										その他特定目的基金	1,247,479	1,201,344								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	安達地方広域行政組合(一般会計)	(9)	安達地方広域行政組合(安達地方広域行政組合地域振興事業特別会計)	(10)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)									
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	農業集落排水事業会計	(11)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	(12)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)	(13)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)									
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(14)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	(15)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,031,391	18.1	1,031,391	30.7	普通税	1,019,197	98.8
地方譲与税	75,543	1.3	75,543	2.2	法定普通税	1,019,197	98.8
利子割交付金	357	0.0	357	0.0	市町村民税	372,627	36.1
配当割交付金	5,689	0.1	5,689	0.2	個人均等割	13,757	1.3
株式等譲渡所得割交付金	7,347	0.1	7,347	0.2	所得割	323,794	31.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,210	2.0
地方消費税交付金	218,445	3.8	218,445	6.5	法人税割	14,866	1.4
ゴルフ場利用税交付金	14,908	0.3	14,908	0.4	固定資産税	518,219	50.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	513,656	49.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,801	4.1
自動車税環境性能割交付金	6,611	0.1	6,611	0.2	市町村たばこ税	86,550	8.4
法人事業税交付金	14,676	0.3	14,676	0.4	鉦産税	-	-
地方特例交付金等	56,655	1.0	56,655	1.7	特別土地保有税	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	16,164	0.3	16,164	0.5	法定外普通税	-	-
定額減税減収補填特例交付金	40,003	0.7	40,003	1.2	目的税	12,194	1.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	488	0.0	488	0.0	法定目的税	12,194	1.2
地方交付税	2,066,681	36.2	1,911,456	56.9	入湯税	12,194	1.2
普通交付税	1,911,456	33.5	1,911,456	56.9	事業所税	-	-
特別交付税	116,748	2.0	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	38,477	0.7	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	3,498,303	61.3	3,343,078	99.5	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	962	0.0	962	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	1,431	0.0	-	-	合計	1,031,391	100.0
使用料	29,983	0.5	4,597	0.1			
手数料	4,801	0.1	148	0.0			
国庫支出金	677,034	11.9	-	-			
国有提供交付金(特別区区間交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	531,235	9.3	-	-			
財産収入	16,596	0.3	12,074	0.4			
寄附金	63,504	1.1	-	-			
繰入金	282,342	4.9	-	-			
繰越金	424,990	7.4	-	-			
諸収入	67,881	1.2	381	0.0			
地方債	106,200	1.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	8,400	0.1	-	-			
歳入合計	5,705,262	100.0	3,361,240	100.0			

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現 計	99.1	95.2
(%) 年 計	99.2	95.1
市町村民税	98.8	94.1
純固定資産税	98.9	93.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	366,297	実質収支	34,366
下水道	48,239	再差引収支	25,639
上水道	1,126	加入世帯数(世帯)	962
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,437
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	75,608	1人当り	2
その他	241,324	保険税(料)収入額	380
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	72,840	1.4	-	72,840
総務費	945,547	17.9	20,872	876,323
民生費	1,373,098	26.1	3,063	713,206
衛生費	368,812	7.0	17,203	328,452
労働費	200	0.0	-	200
農林水産業費	608,158	11.5	245,434	289,412
商工費	127,997	2.4	860	113,004
土木費	396,625	7.5	197,599	241,747
消防費	252,007	4.8	25,058	223,094
教育費	725,487	13.8	13,032	678,374
災害復旧費	4,387	0.1	-	4,387
公債費	395,059	7.5	-	386,333
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,270,217	100.0	523,121	3,927,372

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,213,894	42.0	1,657,449	1,597,093	47.4
人件費	1,184,942	22.5	1,117,197	1,086,602	32.2
うち職員給	651,752	12.4	638,628	-	-
扶助費	633,893	12.0	153,919	124,158	3.7
公債費	395,059	7.5	386,333	386,333	11.5
元利償還金	395,030	7.5	386,304	386,304	11.5
内 訳	381,937	7.2	373,211	373,211	11.1
うち元金	13,093	0.2	13,093	13,093	0.4
うち利子	29	0.0	29	29	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,528,815	48.0	2,084,775	1,362,504	40.4
物件費	680,972	12.9	556,398	401,952	11.9
維持補修費	63,639	1.2	59,208	57,504	1.7
補助費等	1,115,320	21.2	893,885	661,277	19.6
うち一部事務組合負担金	357,640	6.8	357,640	344,499	10.2
繰出金	316,932	6.0	265,212	241,771	7.2
積立金	341,952	6.5	310,072	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	527,508	10.0	185,148	-	-
うち人件費	10,894	0.2	10,894	-	-
普通建設事業費	523,121	9.9	180,761	-	-
うち補助	260,614	4.9	10,178	-	-
うち単独	261,297	5.0	170,373	-	-
災害復旧事業費	4,387	0.1	4,387	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,270,217	100.0	3,927,372	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 福島県大玉村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,705	5,270	435	348	7	3,267	
2 土地取得特別会計	15	15	0	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

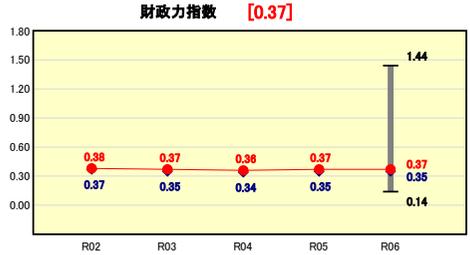
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,817	人(77.11現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	8,817	人(77.11現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	79.44	km ²	実公債費比率	7.0	%
歳入総額	5,705,262	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,270,217	千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1	
実収支	348,494	千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1	
標準財政規模	3,310,491	千円			
地方債現在高	3,266,903	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

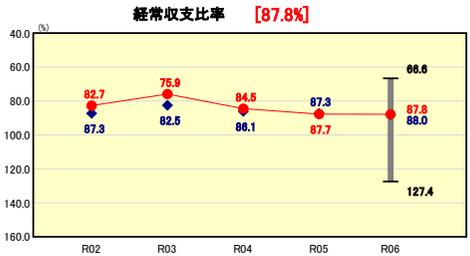


類似団体内順位 23/81 全国平均 0.49 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄

類似団体平均と比較し、0.02ポイント増の0.37となっている。基準財政収入額は前年度と比較し、23,952千円増の1,120,206千円、基準財政需要額は119,739千円増の3,031,416千円となったため、6年度を含む過去3か年の平均値で算出される財政力指数は、前年度同の0.37となっている。
 今後も社会保障費をはじめ、公共施設の長寿命化対策や更新費用の増加が見込まれるため、スクラップアンドビルドの原則に基づき、歳出の見直しを図るとともに企業版ふるさと納税の導入や、徴収等の強化により自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

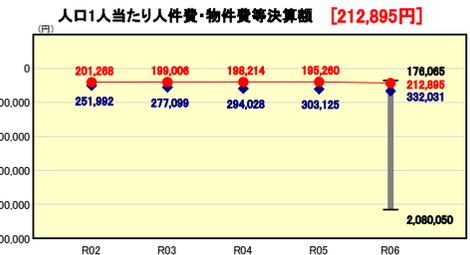


類似団体内順位 40/81 全国平均 93.8 福島県平均 91.4

経常収支比率の分析欄

類似団体平均と比較して0.2%減の87.8であり、前年度と比較すると0.1%増となっている。これは前年度に比べて、主に人件費の上昇に起因する経常一般財源等の増加により、分子の増となったためである。
 公共施設の老朽化に伴う長寿命化対策や更新費用の増加、(仮称)スマートIC、(仮称)子育て支援センター等の新規の大型事業施設整備が見込まれることから、事務事業の見直し・点検の実施を通して、経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

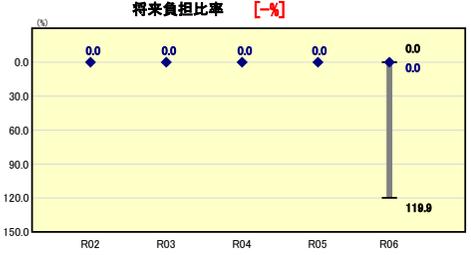


類似団体内順位 9/81 全国平均 199,281 福島県平均 202,990

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較し、119,136円減の212,895円となっている。人件費・物件費等とも前年度に比べ増加している。大玉村は人口が微増が続いているものの、給与改定による影響、物価高等の影響が上回り、結果的に人件費、物件費の増となっている。
 今後も人件費、物件費増の流れが予想されるため、事務事業の見直しや、指定管理者制度等によるアウトソーシングを推進することでコスト削減に努める。

将来負担の状況

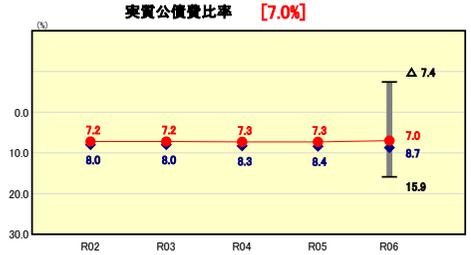


類似団体内順位 1/81 全国平均 6.2 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

類似団体平均と同率の0.0%となっている。これは元金償還額が地方債発行額を上回ったことによる地方債現在高の減(前年度比275,737千円、7.8%減)と、財政調整基金等の積立てによる充当可能基金の増により、前年度と同様にマイナスとなっている。
 今後の起債借入については、(仮称)子育て支援センター建設事業など大型事業を予定しているため、投資的事業の優先順位や取捨選択を行うことで、将来世代との均衡を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 28/81 全国平均 5.6 福島県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均と比較し、1.7%減の7.0%となっている。これは分母となる標準税収入額の増(前年度比32,369円、2.4%増)及び分子の元利償還金の減(前年度比27,202千円、6.4%減)により、単年度比率が5.9%となったため、3か年平均では前年度と比較し0.3%減の7.0%となっている。
 今後の見直しとしては、(仮称)子育て支援センター建設事業など大型事業に係る元利償還金の増加が見込まれるため、比率の悪化が想定される。できる限り地方債の発行を抑制しつつ、長期的な視点による財政運営に努める。

定員管理の状況

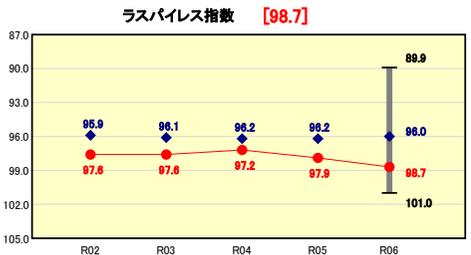


類似団体内順位 12/81 全国平均 8.41 福島県平均 8.64

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と比較し、3.28人減の11.00人となっている。行政事務の多様化や世代間の職員数は正により職員採用を行っているが、定員適正化計画に基づき退職者不補充を原則としつつ、計画的な採用に努め、引き続き必要最小限の人員体制にて事業執行に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 69/81 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスバイレス指数の分析欄

類似団体平均と比較し、2.7ポイント増の98.7%となっている。これは職員全体に占める管理職の割合が多いこと、また中堅職員の昇格昇給に伴いラスバイレス指数は高めの水準を推移している。
 国の人事院及び福島県人事委員会の勧告に準拠し、給与体系の見直しや各種手当の改正等により、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

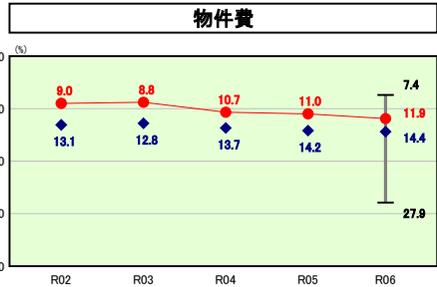
福島県大玉村

経常収支比率の分析

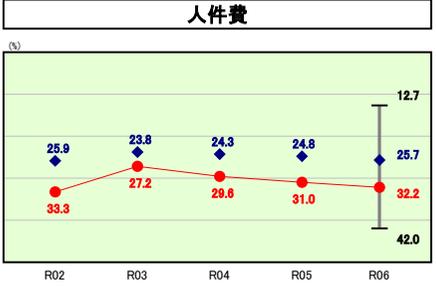
人口	8,817	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,781	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.44	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	5,705,262	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,270,217	千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1	
実質収支	348,494	千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1	
標準財政規模	3,310,491	千円			
地方債現在高	3,266,903	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

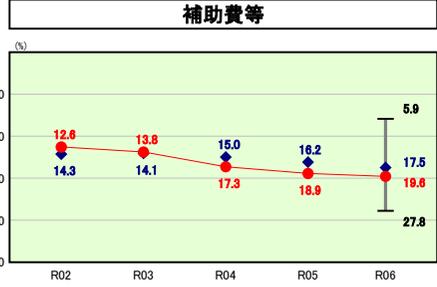
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の
 最大値及び最小値



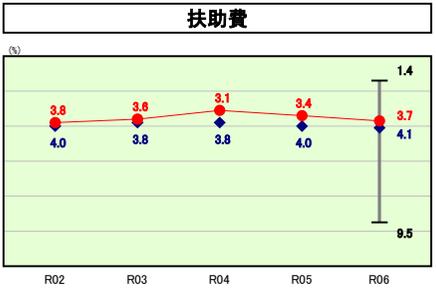
物件費の分析
 類似団体平均と比較して2.5%減の11.9%であるが、前年度と比較すると0.9%増となっている。これは標準化システム移行関連に伴う委託料等の増によるものである。
 今後も物価高騰、エネルギー価格上昇に伴う物件費全体の増加が見込まれるため、委託内容の精査や全体的な事務事業の見直しにより物件費の抑制に努める。



人件費の分析
 類似団体平均と比較し、6.5%増の32.2%となっている。これは中堅職員の昇格昇給に伴う職員給の増、また会計年度任用職員の増員により高い傾向が続いている。
 退職者不補充の原則に基づいた必要最小限の職員採用にとどめ、管理職職員の適正化を図るとともに、効率的な組織編成や人員配置、事務事業の見直し等により人件費の抑制に努める。



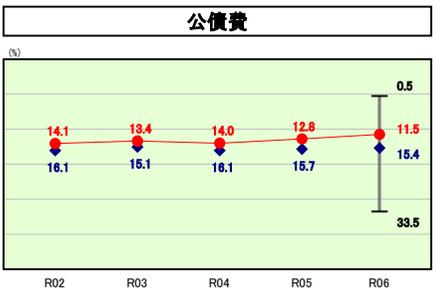
補助費等の分析
 類似団体平均と比較し、2.1%増の19.6%となり、令和2年度以降増加傾向が続いている。
 主な要因として、人口増加対策事業を目的とした補助実施に伴う増となっている。
 今後は、補助金の目的や内容の再確認のほか、妥当性の検証や見直しを行い、整理や合理化による補助費等の抑制に努める。



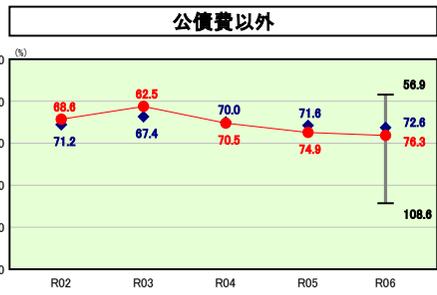
扶助費の分析
 類似団体平均と比較して0.4%減の4.1%であるが、前年度と比較すると0.3%増となっている。これは障がい福祉サービス等給付事業費の事業量の増によるものである。
 今後も高齢化率の上昇や子育て支援策等に伴い、社会保障費の増加が見込まれることから、生活指導・各種健診等の推進や事業の見直し、効果の検証などにより適正なサービスを維持しながら引き続き財政健全化に努める。



その他の分析
 類似団体平均と比較して2.0%減の8.9%であり、昨年度と比較しても1.7%の減となっている。
 特別会計への繰出金は、少子高齢化の影響による国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増加が危惧される。公営企業会計についても、独立採算制の原則に基づいた料金の見直しを行うなど、一般会計の負担とならないよう節度ある財政運営に努める。



公債費の分析
 類似団体平均と比較して3.9%減の11.5%となっている。これは平成16年度に発行した臨時財政対策債の償還終了によるものである。
 今後は（仮称）子育て支援センター建設事業などの大型事業を予定しているため、起債借入による公債費の増加が見込まれるが、計画的な償還を図るとともに、交付税措置が見込める起債の活用や事業の取捨選択により、将来負担の軽減に努める。



公債費以外の分析
 類似団体平均と比較し、3.7%増の76.3%となっている。
 今後ともスクラップアンドビルドの原則に基づいた事務事業の見直しを行うことで、経常経費の削減に努め、経常収支比率の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福島県大玉村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,184,942	134,393	154,424	▲ 13.0
一部事務組合負担金(補助費等)	130,806	14,836	18,194	▲ 18.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,460	1,073	1,285	▲ 16.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,483	3,571	5,735	▲ 37.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,894	1,236	2,950	▲ 58.1
▲退職金	▲ 63,348	▲ 7,185	▲ 9,110	▲ 21.1
合計	1,304,237	147,923	173,477	▲ 14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.00	14.28	▲ 3.28
ラスバイレス指数	98.7	96.0	2.7

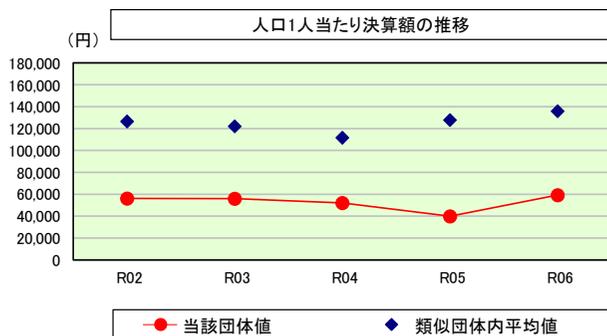
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	395,030	44,803	83,140	▲ 46.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	27,342	3,101	26,106	▲ 88.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,874	893	4,689	▲ 81.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,816	206	554	▲ 62.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	29	3	7	▲ 57.1
▲特定財源の額	▲ 8,823	▲ 1,001	▲ 2,038	▲ 50.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 240,792	▲ 27,310	▲ 74,354	▲ 63.3
合計	182,476	20,696	38,106	▲ 45.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

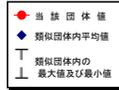
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	493,427	56,250	▲ 9.0	126,525	0.2	▲ 9.2
うち単独分	253,519	28,901	▲ 10.4	67,052	18.1	▲ 7.7
R03	488,711	55,949	▲ 0.5	122,054	▲ 3.5	3.0
うち単独分	305,670	34,994	21.1	68,298	1.9	19.2
R04	455,954	52,038	▲ 7.0	111,644	▲ 8.5	1.5
うち単独分	225,142	25,695	▲ 26.6	66,606	▲ 2.5	▲ 24.1
R05	350,921	39,950	▲ 23.2	127,917	14.6	▲ 37.8
うち単独分	153,199	17,441	▲ 32.1	69,746	4.7	▲ 36.8
R06	523,121	59,331	48.5	135,931	6.3	42.2
うち単独分	261,297	29,636	69.9	75,320	8.0	61.9
過去5年間平均	462,427	52,704	1.8	124,814	1.8	0.0
うち単独分	239,765	27,333	8.5	69,404	6.0	2.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

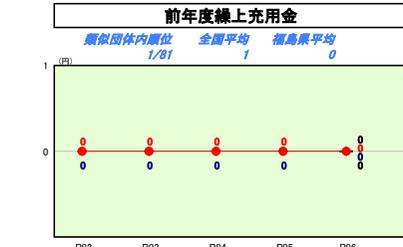
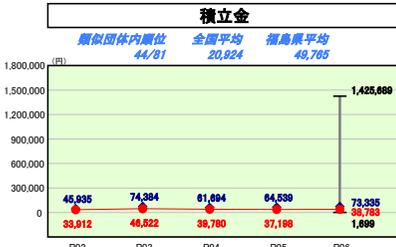
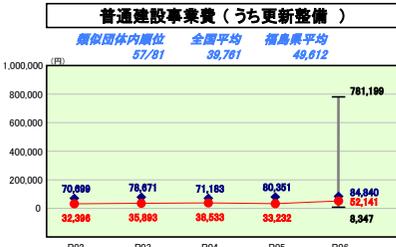
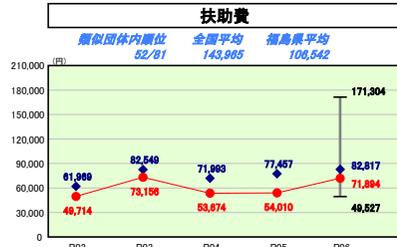
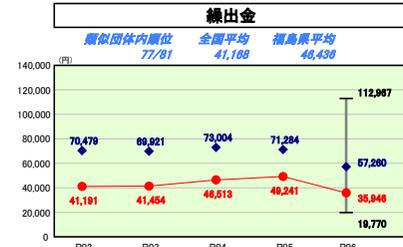
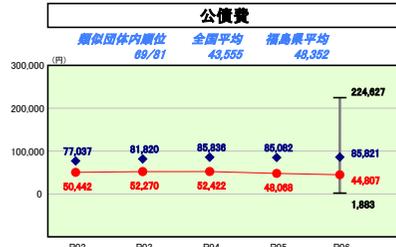
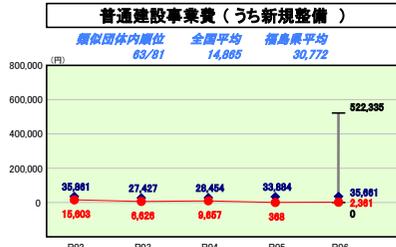
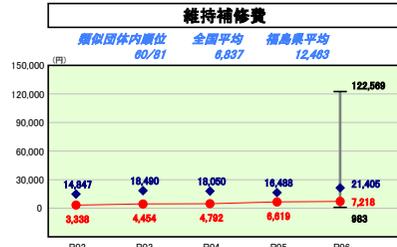
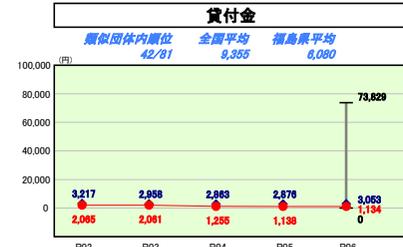
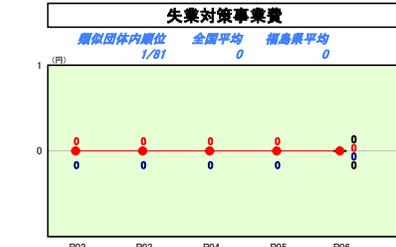
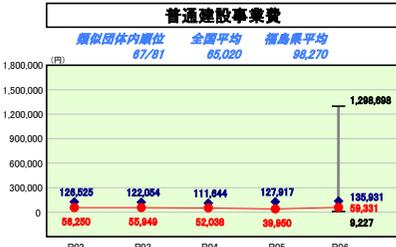
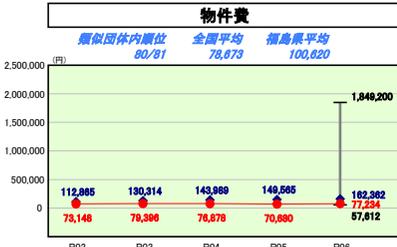
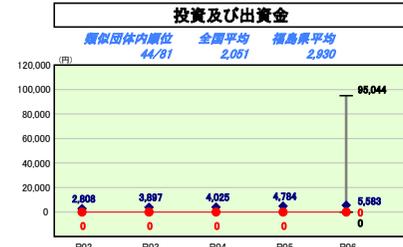
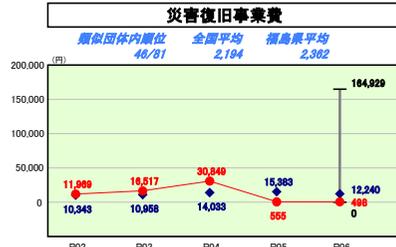
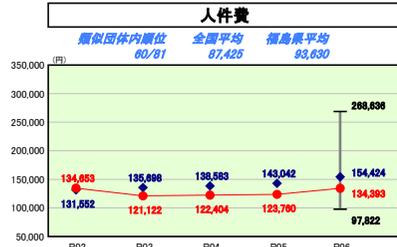
令和6年度

福島県大玉村

人口	8,817人(07.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	8,781人(07.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	79.44km ²	実収公債費比率	7.0%
農入総額	5,705,282千円	将来負担比率	-%
農出総額	5,270,217千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実収収支	348,494千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	3,310,491千円		
地方債現在高	3,266,903千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり597,733円であり、全ての項目で類似団体平均を下回っている。
 なお、類似団体平均を下回っているものの、前年度に比べて大きな増減のあった項目は扶助費と普通建設事業(うち更新整備)が前年比で33.1%、56.9%増加した。
 要因として、扶助費は非課税世帯、低所得者等への給付金事業が増加したことに伴い増となった。また、普通建設事業(うち更新整備)については、(仮称)おたまたま再エネ・アグリパーク用地購入等により増加の要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

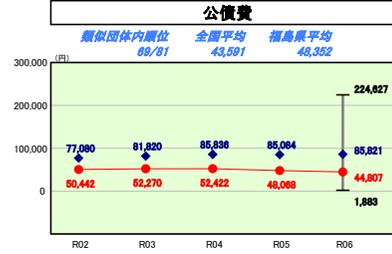
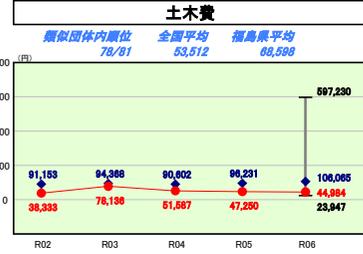
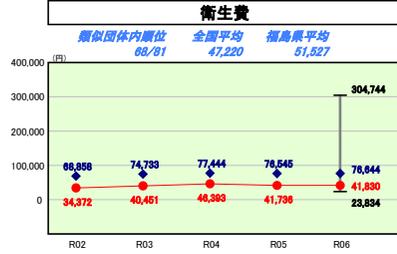
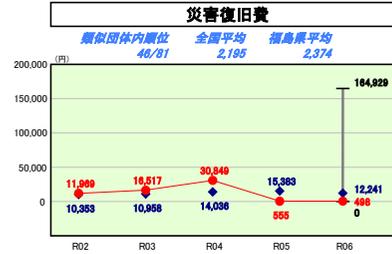
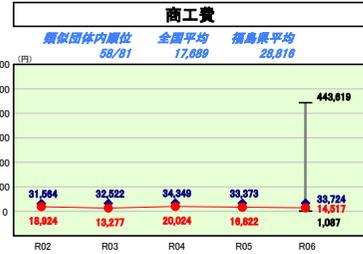
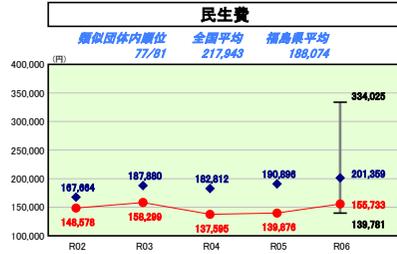
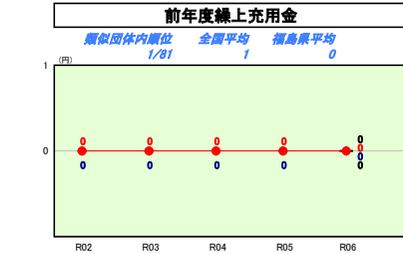
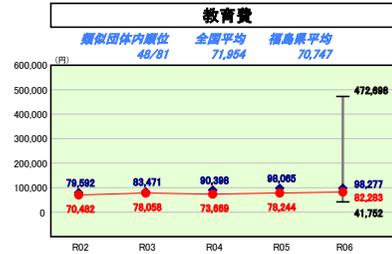
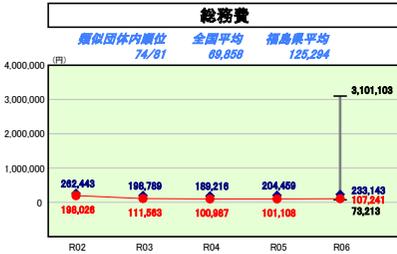
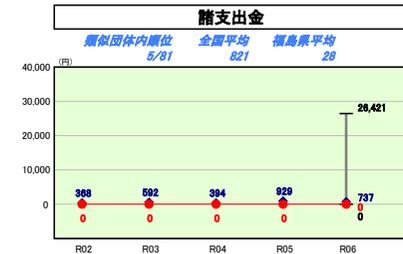
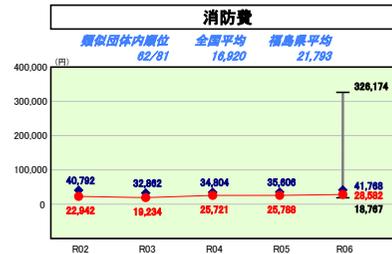
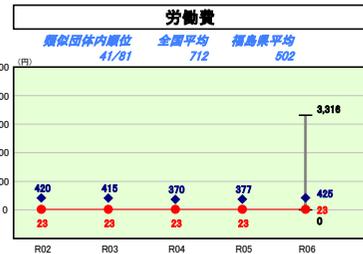
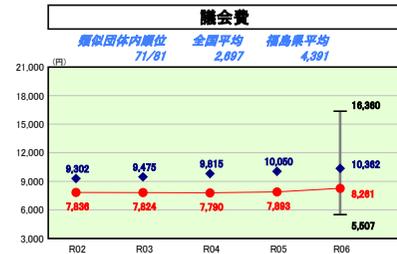
令和6年度

福島県大玉村

人口	8,817人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	8,781人(7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	79.44km ²	実収公債費比率	7.0%
農入総額	5,705,282千円	将来負担比率	-%
農出総額	5,270,217千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実収収支	348,484千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	3,310,491千円		
地方債現在高	3,266,903千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

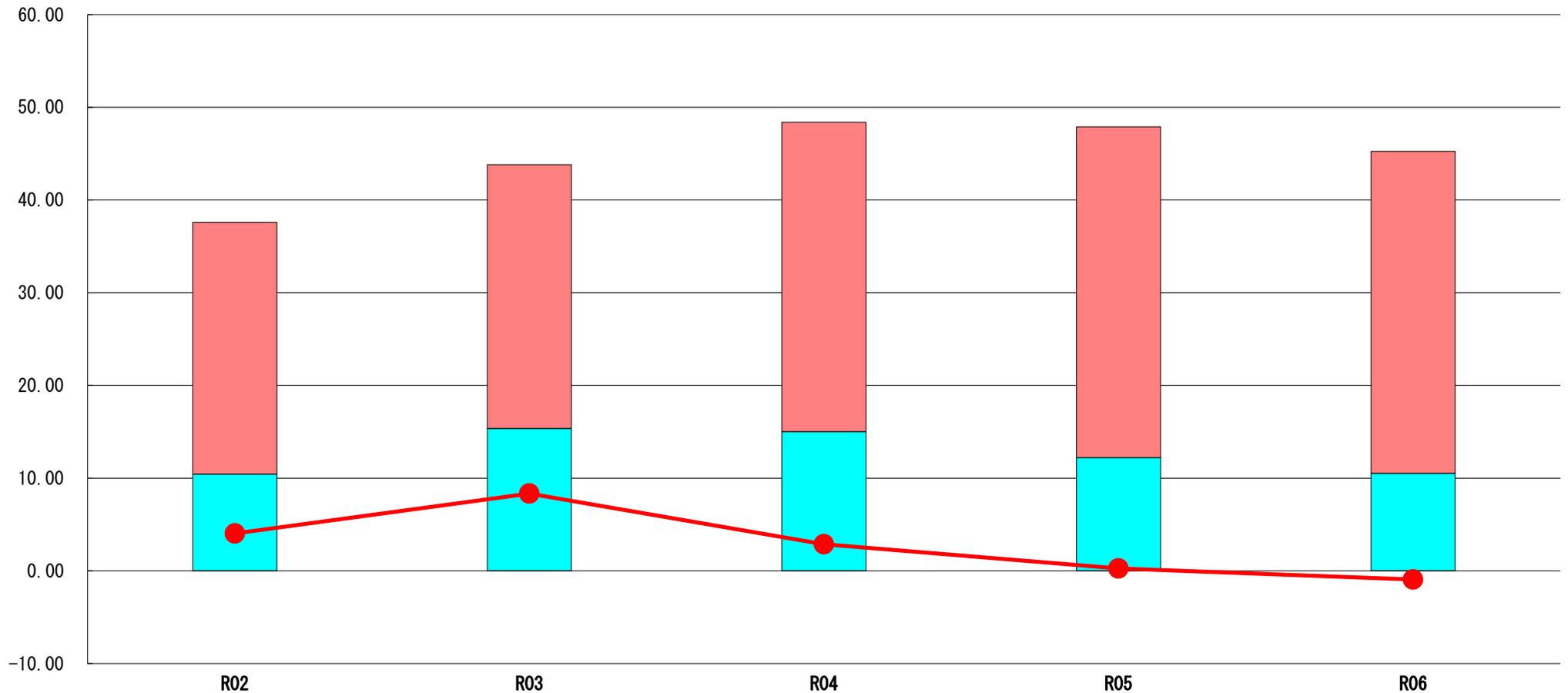
類似団体平均及び前年度比較による増減幅の大きい項目については、民生費と農林水産業費である。これら2項目のうち、まず民生費は住民一人当たり155,733円と、前年度より15,857円増加している。これは、非課税世帯、低所得者等への給付金事業が増加したことに伴い増となった。農林水産業費は、住民一人当たり68,976円と、前年度より15,637円増加している。これはふくしま森林再生事業及び広葉樹林再生事業実施等の事業量の増によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

福島県大玉村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		27.16	28.45	33.38	35.69	34.71
 実質収支額		10.44	15.36	15.02	12.21	10.53
 実質単年度収支		4.03	8.33	2.87	0.25	▲ 0.94

分析欄

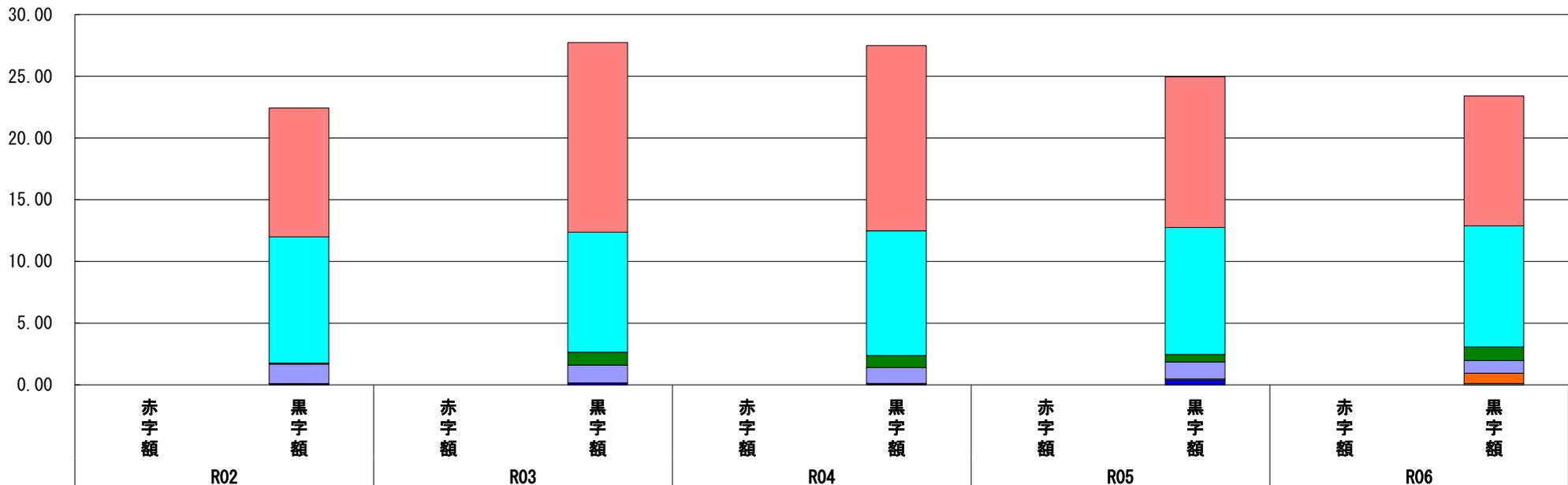
令和6年度決算については、標準財政規模に対する財政調整基金残高が34.71%と昨年度に比べ0.98%減少した。
標準財政規模で比較すると高めの数値で推移しているものの、当初予算をはじめ、予算編成時には財政調整基金の取り崩しによる予算措置が必要となるため、決算剰余金を中心に積立を行い、年度末現在高が当初を上回るような財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

福島県大玉村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		10.43	15.36	15.01	12.21	10.52
水道事業会計		10.23	9.73	10.11	10.29	9.80
介護保険特別会計		0.08	1.04	0.97	0.60	1.11
国民健康保険特別会計		1.58	1.44	1.28	1.39	1.03
農業集落排水事業会計		-	-	-	-	0.83
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.08	0.08	0.11
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.16	0.04	0.39	-

分析欄

令和6年度を含む過去5年間は各会計とも黒字となっているが、水道事業については、水道管老朽化に伴う修繕工事が近年増加傾向にあり、また、物価高騰による影響もあることから修繕費等の増加が見込まれるため、水道料金改定等も含め収支の健全化に一層注力する。

農業集落排水事業会計については、水道事業会計同様令和6年度から法適用となった。水道事業会計と同様に一般会計からの繰入を行っている現状を十分把握し、新築家屋等への加入（接続）や滞納金の徴収を強力に推進する必要がある。

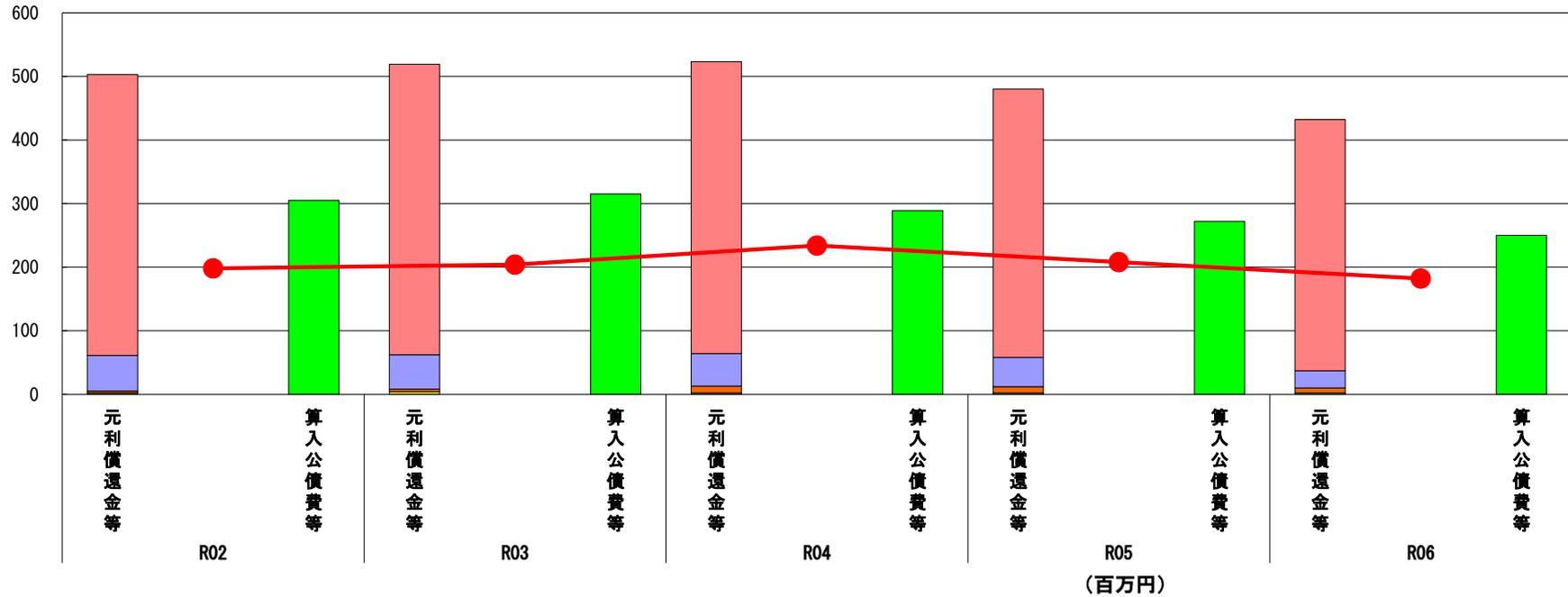
今後とも一般会計、特別会計、公営企業会計の全体のバランスを念頭に置きながら健全な財政運営を図っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福島県大玉村

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		442	457	459	422	395
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		56	54	51	46	27
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	4	11	10	8
	債務負担行為に基づく支出額		2	4	2	2	2
	一時借入金の利子		0	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		305	315	289	272	250
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		198	204	234	208	182

分析欄

元金償還金については、平成15年度借入の臨時財政対策債償還終了に伴いな減少となっている。

今後、(仮称)子育て支援センター建設事業をはじめ大型事業に係る元利償還金の増加、並びに利息の引き上げがあることから、事業計画を精査し、各年度の地方債の発行抑制に努める。

公営企業債についても、一般会計同様に経年劣化等による更新修繕工及び利息引き上げに対する備えをするとともに、各年度の事業計画の立案実施に努める。

債務負担行為に基づく支出額については、本宮方部学校給食センターの設備改修が引き続き予定されており、今後支出額が増加する見込みである。

公債費のピークを念頭に置き、地方債の発行を抑制しつつ、長期的な視点を持って財政運営を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

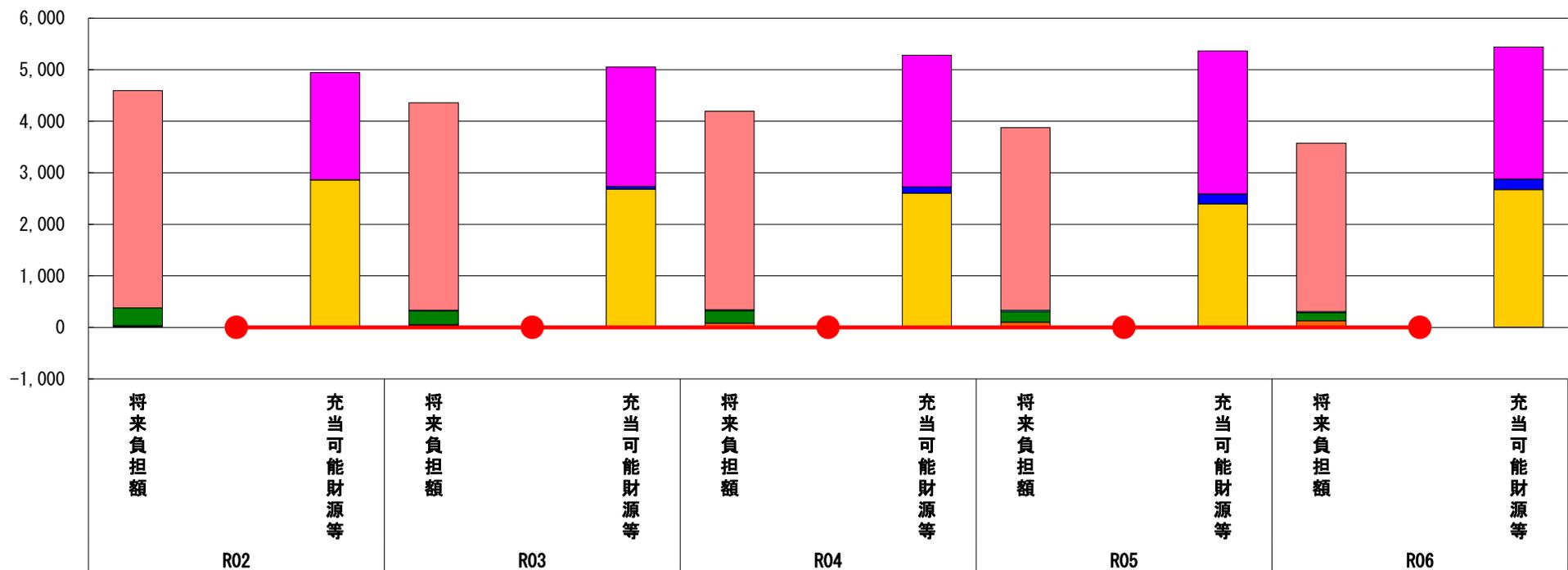
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福島県大玉村

(百万円)



(百万円)

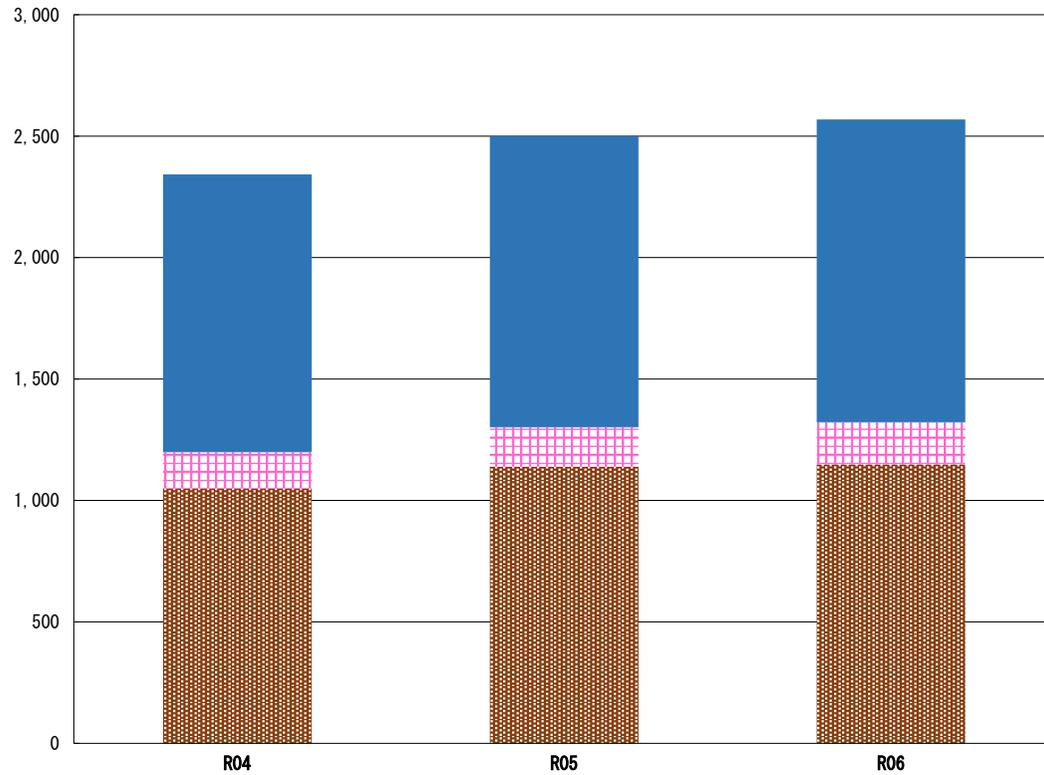
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,218	4,024	3,852	3,543	3,267
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	19	17	26	24
	公営企業債等繰入見込額		341	263	239	204	156
	組合等負担等見込額		17	15	▲ 8	▲ 17	▲ 16
	退職手当負担見込額		18	38	84	103	127
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,081	2,317	2,553	2,776	2,561
	充当可能特定歳入		2	52	121	193	206
	基準財政需要額算入見込額		2,862	2,681	2,606	2,396	2,673
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 350	▲ 691	▲ 1,096	▲ 1,505	▲ 1,884

分析欄

一般会計等における地方債の現在高については、元金償還額が新規発行額を上回っているため減少が続いている。
 債務負担行為に基づく支出予定額については、本宮方部学校給食センターの設備改修並びに（仮称）子育て支援センター建設、LEDリースによる増加が続く見込みである。
 公営企業債繰入見込額については、補償金免除繰上償還を実施した影響で年々減少傾向にある。
 組合等負担等見込額については、緊急防災・減災事業債の借入による交付税措置で、公債費残高より将来の交付税算入見込額が多くなるため負担見込額がマイナスとなっている。
 退職手当負担見込額については、職員の昇格・昇給及等に伴い増加している。
 充当可能特定歳入については、公営住宅使用料の平均充当率の増である。
 令和6年度においても償還額が起債発行額を上回ったため地方債現在高は減少したが、今後は（仮称）子育て支援センター建設事業等の大型事業が控えているため、引き続き地方債の発行を抑制しつつ、現在高だけでなく将来にわたる負担額を念頭に置いた財政運営を図っていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,049	1,139	1,149
減債基金		150	162	173
その他特定目的基金		1,144	1,201	1,247
公共施設整備基金		719	719	719
地域福祉基金		158	158	158
ふるさと応援基金		98	109	129
村営住宅等管理基金		50	90	120
災害対策基金		74	84	84
基金残高合計		2,343	2,503	2,569

令和6年度

福島県大玉村

基金全体

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は、一般会計で約25.7億円となっており、前年度から0.7億円増加している。これは、財政調整基金0.1億円、その他特定目的基金等0.6億円の積立が増加したことによる。

(今後の方針)

今後とも不測の事態に備えるとともに、公共施設の老朽化に伴う長寿命化対策や施設の更新費用などをはじめ、将来的な財政需要の増大にも対応していけるよう決算剰余金を中心に積立を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は、約11.5億円となっており、前年度から約0.1億円増加している。これは、村税収入や各種交付金の増により積立が取崩しを上回ったため、約0.1億円の積立を行ったことによる。

(今後の方針)

財政調整基金に依存した予算編成を行っているため、財源確保に努め、財政調整基金の維持、増加に向けた取り組みを行う。

減債基金

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は、約1.7億円となっており、前年度から約0.1億円増加している。これは、国の補正予算により交付税が臨時財政対策債償還基金費として増額算定されたことに伴い、約0.1億円の積立を行ったことによる。

(今後の方針)

金利変動等の公債費の償還リスクに備えるため、決算剰余金により微増であっても積立を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金：公共施設の維持補修、整備等に要する資金。
 地域福祉基金：地域福祉の向上に関する事業に要する資金。
 ふるさと応援基金：地域資源を活用し、将来へ自信を持って引き継げる環境に配慮した元氣な暮らしづくりを進めていく経費の財源。
 村営住宅等管理基金：公営住宅及び付帯施設等の維持修繕、整備等に要する経費の財源。
 災害対策基金：大規模災害に備え、避難及び支援活動を円滑に実施するための非常時用食料や資機材の備蓄等の購入資金。

(増減理由)

ふるさと応援基金：ふるさと納税者の寄付額増加により、約0.2億円の積立を行ったことによる増。
 村営住宅等管理基金：公営住宅の維持修繕費等の増加に備え、約0.3億円の積立を行ったことによる増。

(今後の方針)

公共施設の整備や大規模災害等への対応など、将来的に経費の増大が予想される特定の財政支出に備えるため、計画的に積立を行っていく。